

保健医療サービス

問題 70 日本の医療費の自己負担限度額に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 食費，居住費，差額ベッド代は高額療養費制度の支給の対象とはならない。
- 2 医療保険加入者が70歳未満である場合，二人以上の同一世帯で合算した年額の医療費の自己負担限度額が定められている。
- 3 医療保険加入者が医療保険と介護保険を共に利用した場合，それらの費用を世帯で合算した月額自己負担限度額が定められている。
- 4 医療保険加入者が70歳以上である場合，入院の費用に限り世帯単位での医療費の自己負担限度額が定められている。
- 5 医療保険加入者が高額長期疾病(特定疾病)の患者である場合，医療費の自己負担を免除することが定められている。

問題 71 医療施設等の利用目的に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 介護医療院の利用は，主として長期にわたり療養が必要である要介護者を対象としている。
- 2 療養病棟の利用は，急性期で医療的ケアが必要である者を対象としている。
- 3 地域包括ケア病棟の利用は，病院で長期にわたり医療的ケアが必要である者を対象としている。
- 4 介護老人保健施設の利用は，高度で濃密な医療と介護が必要である者を対象としている。
- 5 回復期リハビリテーション病棟の利用は，高度急性期医療を受けた後，終末期と判断された者を対象としている。

問題 72 特定健康診査及び特定保健指導に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 特定健康診査及び特定保健指導の対象年齢は、40歳以上60歳以下である。
- 2 特定保健指導の目的は、糖尿病等の生活習慣病の予防である。
- 3 特定健康診査の目的は、がんの早期発見である。
- 4 特定健康診査の結果は、結果に問題がなければ保険者から受診者への通知を省略することができる。
- 5 特定健康診査は、被用者が同じ内容の事業者健診を受けていても、改めて受けることが義務づけられている。

問題 73 「地域における保健師の保健活動に関する指針」に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 地域住民に対して、生活習慣病の三次予防に重点を置いた指導を行う。
- 2 地域住民に対して、保健師が主体となって地域の健康づくりを促進する。
- 3 産後に抑うつ状態の可能性が高いと判断される養育者に対して、受療指示を行う。
- 4 担当地域の市町村地域防災計画を策定する。
- 5 地域診断を実施し、取り組むべき健康課題を明らかにする。

(注) 「地域における保健師の保健活動に関する指針」とは、「地域における保健師の保健活動について」(平成25年4月19日健発0419第1号厚生労働省健康局長通知)で示された指針のことである。

問題 74 訪問リハビリテーションを行う際の理学療法士の業務に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 処方薬を服用する患者とその家族に対して、服用方法の指導をする。
- 2 中心静脈カテーテルが挿入された患者に対して、カテーテルを抜去する。
- 3 人工呼吸器を装着した患者に対して、気管カニューレを交換する。
- 4 脳梗塞後遺症による筋麻痺^{まひ}の患者に対して、医師の指示の下にマッサージをする。
- 5 高カロリー輸液を点滴中の患者に対して、輸液の投与量を調整する。

問題 75 事例を読んで、K医療ソーシャルワーカー(社会福祉士)による終末期のLさんの家族への対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Lさん(58歳, 男性)は、末期の肝臓がんであるとの告知を受け、現在入院中である。主治医からK医療ソーシャルワーカーに、Lさんの今後の療養について意思確認をするよう依頼があった。そのため、Lさんの下を一度訪れたが、現段階では決められないとLさんに面接を断られた。そこでK医療ソーシャルワーカーは、Lさんの了承を得た上で家族と面接を行った。

- 1 Lさんに意思の確認のための面接を断られたため、今後のLさんとの面接を中止すると伝えた。
- 2 Lさんの人生観や価値観、生き方などを家族から把握することは控えた。
- 3 Lさんの家族の意見がまとまらない場合、主治医の意見を優先する旨を家族に伝えた。
- 4 Lさんの意思決定支援を今後どうすべきか家族と話し合った。
- 5 Lさんの意思を推定する責任が、家族にある旨を伝えた。

問題 76 事例を読んで、医療ソーシャルワーカー(社会福祉士)が行う退院支援に関する次の記述のうち、この段階における対応で、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

先天性代謝異常の疾患に罹患しているMちゃん(生後8か月)は、呼吸器を装着し頻回の吸引が必要であり、バルーンカテーテル、経管栄養を使用している。出生以来、NICU(新生児集中治療室)に2か月、小児病棟に6か月入院してきたが、主治医からの退院許可を受け、自宅での生活の準備を始めることになった。出生以来、Mちゃんの見舞いを欠かさずしてきた両親は、初めて自宅でMちゃんと一緒に生活することに喜びを感じていた。一方で病院から離れることに不安を感じ、これまで相談に乗っていた医療ソーシャルワーカーに不安を打ち明けた。

- 1 医療的ケア児等コーディネーターとの連携を検討する。
- 2 両親に特別障害者手当を申請するよう勧める。
- 3 訪問看護ステーションと両親を交えたカンファレンスを実施する。
- 4 両親に医療型障害児入所施設の空き状況を伝える。
- 5 これまでも同様の患者がいたことを伝え、心配する必要はないと両親を励ます。